

平成19年度 横浜市障害者自立支援法指定事業者集団指導

(施設・短期入所・GH・CH)

次 第

日時・場所：平成20年1月29日14時～・開港記念会館
平成20年1月31日14時～・磯子公会堂

○ あいさつ

○ 議事

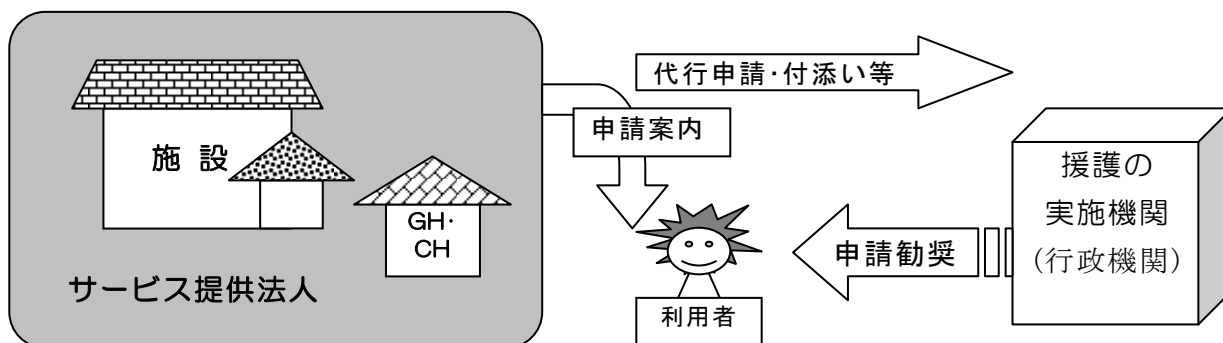
- 1 各指定事業実施上の留意事項について（共通）
- 2 各指定事業実施上の留意事項について（各事業）
- 3 各指定事業の運営状況の自己点検について
- 4 その他

指定障害福祉サービス事業者（施設・CH・GH）集団指導資料

（指定事業者としての留意事項）

1 サービス利用に係る支給申請手続きの援助

受給者証の内容を把握し、必要に応じて更新手続や変更申請の案内が必要。



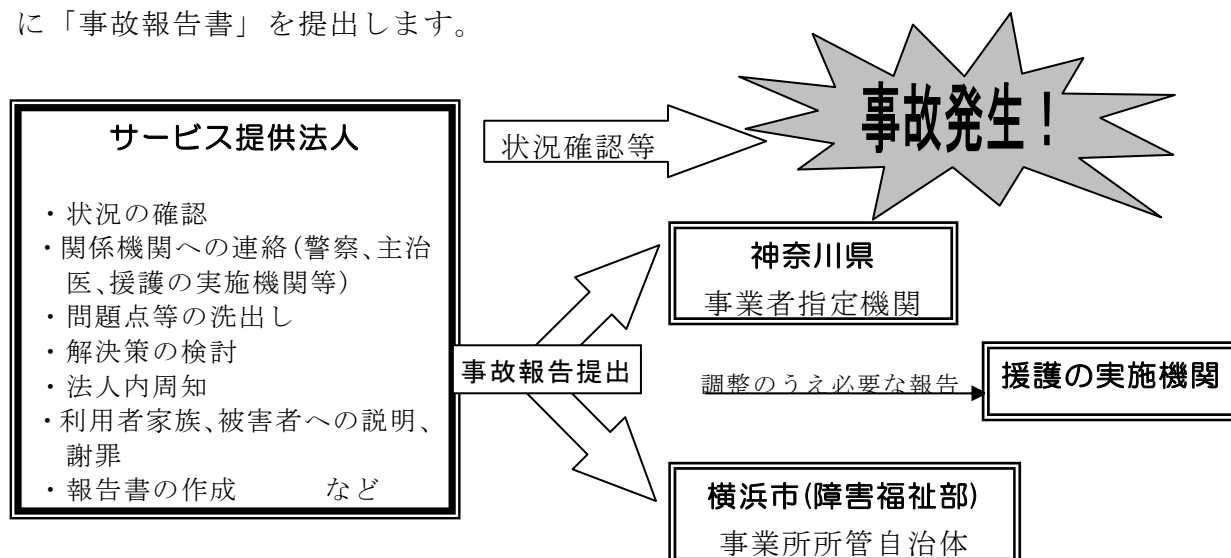
＜申請が発生する場合＞

- ・支給期間が終了間近（継続申請）… 認定調査が必要！（処理期間約2か月）
- ・年度更新（毎年7月）… 利用者負担階層を再判定します。
- ・利用者負担階層の変更 … 生活保護開始、廃止や世帯変更等
- ・利用者負担上限管理事業所の設定 … 複数事業所を利用ようになった場合
上限管理事業所の優先順位は、「利用者負担上限額管理事務マニュアル」P7～8を参照。
（「障害福祉情報サービスかながわ-書式ライブラリ-神奈川県からのお知らせ-2007/10/31」に掲載（http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp））

- ※ サービス提供時は、必ず受給者証を確認のうえ、サービスの提供をしてください。
期限が切れていたり、支給決定がない場合は、給付費の支払ができません。
- ※ 受給者証のコピーをとる場合は、必ず利用者の了解を得てください。

2 事故発生時の事務処理

指定障害福祉サービスの提供中に事故及び事件が発生した場合は、神奈川県と横浜市に「事故報告書」を提出します。



＜報告を要する案件＞

神奈川県	横浜市
怪我（受診したとき）	
<ul style="list-style-type: none"> ・死亡、骨折、誤嚥、所在不明、触法行為 ・入所者、入居者の施設（ホーム）外での死亡（入院中、帰宅中等） ・食中毒、感染症 ・職員の犯罪行為 ・その他利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故 	

＜参考＞ ＊事故に関する資料

- ・横浜市障害福祉サービスセーフティマネジメントガイドライン（定価：500 円）
- ・指定障害福祉サービス事業所等、指定障害者支援施設等及び指定相談支援事業者の事故報告の取扱いについて
 （「障害福祉情報サービスかながわ-書式ライブラリ-神奈川県からのお知らせ-2007/7/30」に掲載（http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp））

3 指定事業所の変更届の提出

運営体制が変更になった場合は、神奈川県に事業所指定の変更申請が必要です。

神奈川県と調整し、速やかに申請書類を提出してください。

※ 給付費の算定に影響が出ますので、期限までに必ず申請してください。

神奈川県保健福祉部障害福祉課自立支援調整班（Tel 045-210-4717）

＜申請を要する案件＞

定員変更、事業所(住居)移転、事業所(住居)の追加、支援体制の変更、定款変更等
 管理者、サービス管理責任者等の変更

※ 給付費振込口座変更の場合は、神奈川県国民健康保険団体連合会に届出が必要です。

＜併せて横浜市に提出が必要な書類＞

神奈川県への指定事業所の申請手続きのほかに、社会福祉法及び横浜市補助金の定めにより、横浜市に対して提出が必要な書類があります。以下の表のとおり、書類の提出をお願いします。（提出先：横浜市）

サービスの種類	提出書類
施設系	<ul style="list-style-type: none"> ・第1種又は第2種設置変更届（1か月以内） ・理事長変更時は、市長あての変更届出書（指定様式なし） ・指定者口座変更時は、指定者口座振替払届
共同生活援助（GH） 共同生活介護（CH）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2種設置変更届 ・グループホーム等設置運営(変更・廃止)申請書(本市 GH 設置運営要綱第2号様式の1)又はグループホーム等設置運営変更届出書(本市 GH 設置運営要綱第2号様式の2) ・理事長変更時は、市長あての変更届出書（指定様式なし） ・指定者口座変更時は、指定者口座振替払届

4 利用者から徴収できる金銭

サービス毎に徴収できる金銭の範囲は、以下のとおり異なります。

利用者から徴収できる金銭は、給付費に含まれない部分となり、いずれも費用の内容（内訳）を明らかにし、利用契約や内容の変更の際に利用者に説明し、同意を得るとともに施設（住居）内の見やすい場所に掲示することになっています。

また、それぞれの金額は、実費または実費相当分を徴収します。

指定障害者支援施設や短期入所においては、低所得者に対する軽減措置があり、給付費に加算があります。

サービスの種類	加 算 名 称 ・ 内 容
指定障害者支援施設(入所)	補足給付（食費-材料費・人件費、光熱水費）
・ 日中活動サービス （入所者は除く） ・ 短 期 入 所	食事提供体制加算（人件費部分、利用者は食材料費を負担）

(1) 施設入所支援・旧法入所・通勤寮

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 光熱水費
- ウ 被服費
- エ 日用品費
- オ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(2) 生活介護

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 創作的活動に係る材料費
- ウ 生産活動に係る材料費
- エ 日用品費
- オ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(3) 自立訓練

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 日用品費
- ウ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(4) 就労移行支援、就労継続支援

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 生産活動に係る材料費
- ウ 日用品費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(5) 旧法通所施設

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 日用品費
- ウ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(6) 短期入所

- ア 食事の提供に要する費用*1
- イ 光熱水費
- ウ 日用品費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの*2

(7) 共同生活介護、共同生活援助

- ア 食材料費
- イ 家賃
- ウ 光熱水費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの*2

*1 調理に係る人件費及び食材料費

*2 当該サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用

- ・利用者の希望によって、身の回りの品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用（歯ブラシ、化粧品等、個人用の日用品等）
- ・利用者の希望によって、教養娯楽として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用（サービス提供の一環として行うクラブ活動、行事における材料費等）

＜不適切な徴収の例＞

- ・あいまいな名目による徴収
お世話料、管理協力費、共益費、入居一時金 など
- ・施設内の設備利用料
テレビやカラオケ設備等、共有で利用できる機器や設備の利用料は、徴収できません。

＜金銭管理の取扱い＞

預り金の出納管理に係る費用を徴収する場合は、以下の条件を満たす必要があります。

- ・責任者及び補助者を選定し、印鑑と通帳とが別々に保管されていること
- ・適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務を行っていること
- ・利用者との保管依頼書（契約書）、個人別出納台帳等、必要な書類を備えていること

5 個別支援計画の作成等について（施設、事業所、共同生活介護、共同生活援助）

施設等の利用にあたり、サービス管理責任者は適切な方法でアセスメントを行ない、利用者が自立した生活を営むことができるように支援する上で適切な内容の個別支援計画を作成する必要があります。作成の上での留意事項は次の通りです。

- (1) 施設等の利用にあたって、適切なアセスメントが行われているか。
- (2) 個別支援計画作成・実施にあたって、利用者の合意を得ているか。また、計画・記載にも利用者の意向が反映されているか。
- (3) 個別支援計画作成にあたって、職員間で協議された上で決定されているか。
- (4) 個別支援計画の作成後、実施状況の把握を行うとともに、少なくとも6か月に1回

以上（就労移行支援は3ヶ月に1回以上）計画の見直しを行ない、必要に応じて計画の変更を行っているか。

6 給付費の算定方法

(1) 障害者支援施設（入所施設）、障害福祉サービス事業所（通所施設）

ア 給付費の種類

(ア) 基本報酬

給付費項目（減算項目）	説 明（算定要件）
基本報酬	サービス区分ごとの基本報酬単位を設定
定員超過減算 (30%減算)	<p><日中活動サービス></p> <p><u>1日当たりの利用実績</u></p> <p>⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員50人以下の事業所 1日の利用者の数が利用定員に100分の120を乗じて得た数を超える場合 ・利用定員51人以上の事業所 1日の利用者の数が、利用定員から50を差し引いた数に100分の110を乗じて得た数に、60を加えて得た数を超える場合 <p><u>過去3ヶ月の利用実績</u></p> <p>⇒当該1ヶ月間について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の3ヶ月の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の105を乗じて得た数を超える場合 <p><施設入所支援></p> <p><u>1日当たりの利用実績</u></p> <p>⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員50人以下の事業所 1日の利用者の数が利用定員に100分の110を乗じて得た数を超える場合 ・利用定員51人以上の事業所 1日の利用者の数が、利用定員から50を差し引いた数に100分の105を乗じて得た数に、55を加えて得た数を超える場合 <p><u>過去3ヶ月の利用実績</u></p> <p>⇒当該1ヶ月間について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の3ヶ月の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の105を乗じて得た数を超える場合

サービス提供職員欠如減算 ＜日中活動サービス＞ （30％減算）	指定基準に定める人員基準を 1 割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1 割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の 70％を算定	
サービス管理責任者欠如減算 ＜日中活動サービス＞ （30％減算）	指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の 70％を算定	
夜勤職員欠如減算 ＜施設入所支援＞ （ 5 ％減算）	ある月において次のいずれかの事態が発生した場合、翌月に 95％を算定。 ①夜勤時間帯（午後 10 時から午前 5 時までの時間を含めた連続する 16 時間）において夜勤職員の員数が指定基準に定める基準を満たさない事態が 2 日以上連続して発生した場合 ②夜勤時間帯において夜勤職員の員数が指定基準に定める基準を満たさない事態が 4 日以上発生した場合	
個別支援計画未作成減算 ＜全サービス＞ （ 5 ％減算）	個別支援計画を作成していない場合、当該月から作成が完了した月の前月までの間、基本単位数の 95％を算定	
標準利用期間超過減算 ＜自立訓練、就労移行支援＞ （ 5 ％減算）	事業所ごとの利用者の平均利用期間が、標準利用期間に 6 ヶ月を加えた期間を超える 1 月間について 95％を算定	
	標準利用期間	
	機能訓練	24 ヶ月間
	生活訓練	30 ヶ月間
	就労移行	30 ヶ月間 （専らあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を取得させることを目的とする場合は 42 ヶ月間又は 66 ヶ月間）

＜具体的な算定方法＞

利用している障害者支援施設・障害福祉サービス事業所で支援を受けた場合に算定します。

入院・外泊時は、算定しません。（入院（出発）日、退院（帰着）日は算定されます。）

運営体制によって、減算があります。減算対象になった場合は、給付単位に所定の率を乗じて算定します。（小数点以下、四捨五入）

(イ) 加 算

項 目		新事業体系						旧法施設								
		生活介護	機能訓練	生活訓練	就労移行支援	就労継続 A	就労継続 B	施設入所支援	身障入所更生	身障入所療護	身障入所授産	身障通所施設	知的入所更生	知的入所授産	知的通所施設	通 勤 寮
共通	①初期加算(新法)／入所時加算(旧法)(個人)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	②地域移行加算(新法)/退所時加算(旧法)(個人)							○	○	○	○	○	○	○	○	○
	③栄養管理体制加算(全員)							○	○	○	○		○	○	○	
	④利用者負担上限額管理加算(個人)	○	○	○	○	○	○					○			○	
	⑤視覚・聴覚言語障害者支援体制加算(全員)	○	○	○	○	○	○		○		○					
	⑥訪問支援特別加算(個人)	○			○	○	○					○			○	
	⑦入院・外泊時加算(個人)							○	○	○	○		○	○		○
	⑧入院時支援特別加算(個人)							○	○	○	○		○	○		○
	⑨食事提供体制加算(個人)	○	○	○	○	○	○					○			○	○
	⑩激変緩和加算(全員)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑪激変緩和加算(特別対策)(全員)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新法加算	⑫就労移行支援体制加算(全員)				○	○	○									
	⑬目標工賃達成加算(全員)						○									
	⑭重度障害者支援加算(Ⅰ 全員・Ⅱ 個人)							○								
	⑮精神障害者退院支援施設加算(個人)			○	○											
	⑯新事業移行時特別加算(全員)	○	○	○	○	○	○									
旧法加算	⑰常勤医師加算(全員)								○	○						
	⑱重度重複障害者加算(個人)								○	○	○	○	○	○	○	
	⑲遷延性意識障害者加算(個人)									○						
	⑳筋萎縮症性側索硬化症等障害者加算(個人)									○						
	㉑神経内科医加算(個人)									○						
	㉒看護師加算(個人)									○						
	㉓強度行動障害者支援加算(個人)												○			
	㉔自活訓練加算(個人)												○	○		

※注 (個人) …個人に対し算定される加算

(全員) …事業所の該当サービス利用者全員に算定される加算

< 具体的な算定方法 >

【共通加算】

① 初期加算(新法)／入所時加算(旧法)

入所日から 30 日間のうち、利用実績があった日について算定します。

(例) 5/1 に入所し、5/30 までの間に 20 日通所した場合、20 日加算

② 地域移行加算（新法）／退所時加算（旧法）

退所する利用者に対し、退所後の居住の場の確保、在宅サービスの利用調整等を行った場合加算（詳細な要件については 平成 18 年 4 月 3 日付障発第 0403004 号指定施設支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について を参照。）旧法については通所・入所施設から居宅、GH・CH に移る場合算定可。（GH/CH は市基準）（ただし、退所後病院・診療所へ入院、退所して他の入所施設へ入所、死亡退所、通所施設を退所して他の施設に通所の場合は算定不可）

- ・入所中に 1 回、退所後（30 日以内の支援に限る）1 回算定することができます。

③ 栄養管理体制加算（管理栄養士、栄養士、その他栄養士）

食事内容や栄養量について、管理栄養士または栄養士により管理されるなどの要件に該当する場合加算。

④ 利用者負担上限額管理加算＜受給者証確認＞

上限額管理を行う事業所と他事業所での利用者負担を合算した結果、負担上限月額を超過し、利用者負担額の調整事務を行った場合に加算される。

参考 <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/> 「上限額管理事務マニュアル（v3.0）」

⑤ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

視覚障害者や言語・聴覚障害者のコミュニケーション支援を図る観点から、手話通訳・点訳指導を行う職員を配置した場合に、利用者全員に加算。（療養介護を除く日中活動事業が対象。）

⑥ 訪問支援特別加算

常時サービスを利用している者が、5 日以上連続して利用がなかった場合、居宅を訪問し、あらかじめ利用者の同意の上で、①引き続き現行のサービスを利用するための動機付け、②再アセスメントに基づく個別支援計画の見直し、③相談支援事業者等へのあつせん・連絡調整等の支援を行った場合、月 2 回を限度として加算。

⑦ 入院・外泊時加算

入院・外泊時に 3 ヶ月に限り、毎月 8 日を限度に算定できる加算。

⑧ 入院時支援特別加算

入院・外泊により本体報酬が算定されない日数が月 8 日を超える場合で、この 8 日を超えて入院により本体報酬が算定できない日数が 6 日までの場合は 1 回以上、7 日以上の場合は 2 回以上入院先を訪問し、入院先との調整、被服等の準備その他の支援を行った場合に月 1 回を限度に算定することができる。

- ・8 日を超えて本体報酬が算定されない日数が 7 日以上の場合で、訪問支援を 1 回しか行わなかった場合は、6 日までの場合の単位数を算定します。

※ 4 月 1 0 日に入院し、6 月 1 4 日に退院した場合で入院時支援特別加算を算定する例

4 月					5 月					6 月					
1	10	11	18	19	30	1	8	9	31	1	8	9	13	14	30
本体報酬		入院・外泊時加算		入院時支援 特別加算		入院・外泊時加算		入院時支援 特別加算		入院・外泊時加算		入院時支援 特別加算		本体報酬	
				(7 日以上 訪問 2 回 1122 単位)				(7 日以上 訪問 2 回 1122 単位)				(6 日まで 訪問 1 回 561 単位)			

※⑦・⑧については、H19.4.24 神奈川県指定障害福祉サービス事業者・施設説明会資料 3「入院・外泊時加算等について」を参照。

⑨ 食事提供体制加算＜受給者証確認：利用者負担階層 01～04 の場合に該当＞

事業所の責任において食事提供のための体制を整えている場合に算定。(事業所に従事する調理員による食事の提供または調理業務を第三者に委託している場合等)

- ・施設入所支援の利用者は加算対象にはなりません。(補足給付により食費負担が軽減されるため)

(例) (本体報酬が算定されている日のみ算定可能)

	食事提供体制加算
あらかじめその日は休むと届けがあり、休んだ場合	×
あらかじめ食事不要の届けの上、通所し、食べなかった場合	×
急なお休みにより、食事を用意したが食べなかった場合	×
早退等により、食事を用意したが食べなかった場合	△*1
行事等で弁当を取った場合 (費用は施設がまとめて業者に支払後、利用者から徴収)	×
行事等で外食した場合 (費用はその場で利用者が実費分を負担)	×

*1 契約により、急な食事のキャンセルの場合は食費を請求するとしている場合、請求できる。

⑩ 激変緩和加算

旧法入所施設、旧法通所施設 (通所事業・分場含む) において日額報酬制に即座に対応できず、収入が激変した事業所に対して、月額報酬制の最後の月である平成 18 年 3 月の利用実績の 80%までを給付費で加算する。

⑪ 激変緩和加算 (特別対策)

上記⑩の加算対象について 80%を超えて 90%までを特別対策事業により助成する。

また、旧法施設が新事業体系サービスに移行し、移行後の平均単価が移行前月の旧体系における平均単価の 90%を下回る場合には、その差額を特別対策事業により助成する。

※激変緩和加算に関する参考資料

- ・ H19.4.24 神奈川県 指定障害福祉サービス事業者・施設説明会資料
- ・ かながわ自立支援給付システム掲示板

H19.5.1 付「激変緩和加算の請求について（県補足資料）」

【新法加算】

⑫ 就労移行支援体制加算

前年度において一般就労または就労継続 A への移行後、6 ヶ月間継続して就労している者が、定員の一定程度（就労移行：20%、就労継続 A・B：5%、）以上である場合、1 年度を限度として算定。

- ・ 旧法の授産施設で利用者を就労させており、加算の条件を満たす場合、移行初年度から加算の対象となります。ただし法定外の施設では基準を満たしても移行初年度は対象なりません。

⑬ 目標工賃達成加算

平均工賃が地域の最低賃金の 1/3 以上であり、かつ、事業者が設定した目標水準以上である場合に算定。

- ・ 旧法においても工賃を支払っていた事業所は実績があれば平成 19 年 4 月から申請可能です。ただし、法定外の施設からの移行は移行した年度は加算の対象とはなりません。

⑭ 重度障害者支援加算＜受給者証確認＞

- ・ 重度障害者支援加算（Ⅰ）・・・要件を満たす施設の、生活介護利用者全てに加算

＜基本分＞ 医師意見書により「特別な医療」を受けているとされる者（受給者証に『重度障害者支援加算身障』と表示）が利用者全体の 2 割以上であり、かつ、利用者の平均区分が 5 以上で、必要な人員配置のある場合に算定。

＜重度加算分＞ 上記基本に加え、区分 6 で以下に該当する者（受給者証に『重度障害者支援加算身障重度』と表示）が 2 人以上いる場合にさらに加算される。

- ① 気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者
- ② 重症心身障害者

- ・ 重度障害者支援加算（Ⅱ）・・・要件を満たす施設の、対象者のみに加算

行動援護対象者（判定基準表 15 点以上の者。受給者証に『重度障害者支援加算知障』と表示）を必要な人員配置を行って支援する場合に算定。

ただし重度障害者支援加算（Ⅰ）を算定している施設は、重度障害者支援加算（Ⅱ）の算定はできない。

※19 年 12 月通知「障害福祉サービスに係る Q & A」（指定基準・報酬関係）（vol.2）」
（<http://www.rakuraku.or.jp/> 書式ライブラリ→障害者自立支援法の運用（厚生労働省通知等）2007/12/29 付）中の重度障害者支援加算の人員配置要件に関する問答の取り扱いについては現在県と確認中。

⑮ 精神障害者退院支援施設加算＜受給者証確認＞

精神科病院病棟の病床減少を行った上で設置した施設等において、精神科病院に概ね 1 年程度入院していた退院患者等に対し、生活訓練や就労移行支援を利用している間の夜間の居住の場を提供した場合、定員規模及び支援体制に応じ、その支援を受けている利用者について、加算される。

⑯ 新事業移行時特別加算

平成 18 年 10 月から 21 年 3 月までに限り、旧法施設が新体系に移行した場合、移行の日から 30 日間の期間内で、利用実績のあった日に算定。（初期加算は付かない。）

（例）4/1 に新体系に移行した事業所：4/30 までの間に 15 日通所した場合、15 日加算

【旧法加算】

⑰ 常勤医師加算

専ら当該施設の職務に従事する常勤の医師を配置し、その旨を届け出ている場合に加算。

⑱ 重度重複障害者加算＜受給者証確認＞

施設利用者の中で、旧障害程度区分が「A」と判定された者で、以下の 7 種の障害のうち 3 種以上重複する場合に加算の対象となる。

肢体不自由、視覚障害、聴覚・平衡機能障害、音声・言語そしゃく機能障害、内部障害、知的障害、精神障害

⑲ 遷延性意識障害者加算＜受給者証確認＞

医師により基準に該当すると認められた遷延性意識障害者等に対して加算。

基準：次の 6 項目のうち 5 項目以上に該当すること

自力での移動が不可能であること／意味のある発語を欠くこと／意思疎通を欠くこと／視覚による認識を欠くこと／原始的なそしゃく、嚥下等が可能であっても、自力での食事摂取が不可能であること／排せつ失禁状態であること

⑳ 筋萎縮症性側索硬化症等障害者加算＜受給者証確認＞

医師により筋萎縮症性側索硬化症等の疾患を有すると認められた者に対して支援を行った場合に加算

㉑ 神経内科医加算

筋萎縮症性側索硬化症等障害者である入所者に対して、月 2 回以上職務に従事する神経内科の診療に相当の経験を有する医師を配置しその旨を届け出ている事業所において、支援を行った場合に加算

㉒ 看護師加算

筋萎縮症性側索硬化症等障害者である入所者に対して、看護師を規定の員数より加配しその旨を届け出ている事業所において、支援を行った場合に加算

㊸ 強度行動障害者支援加算＜受給者証確認＞

基準に適合する強度の行動障害を有する知的障害者に対して、所定の施設基準に適合するものとして届出をしている事業所において、支援を行った場合に加算

㊹ 自活訓練加算＜受給者証確認＞

事業所の管理者の意見に基づき、6 ヶ月程度の個別訓練により地域社会で自活することが可能であると市町村が認めた入所者に対し、所定の施設基準に適合するものとして届け出ている事業所において、所定の基準に適合する自活に必要な訓練を行った場合に、当該入所者 1 人につき 180 日間を限度として加算。

- ・原則として自活訓練の期間は 6 ヶ月です。さらに継続して自活訓練を行う必要があると認められる場合は、1 回に限り再度支給決定することができます。（最長 12 ヶ月）
- ・年度終了後、健康福祉局障害支援課へ実績報告書を提出してください。（新法移行に伴い、本市自立生活移行支援助成事業により自活訓練の継続をする利用者は、その旨実績報告書に記載します。）

（ウ）特定障害者特別給付費（補足給付）＜受給者証確認＞

施設入所支援の利用者のうち低所得者に対して、食費・光熱水費負担の軽減のため支給する。

- ・補足給付は、「日額単価×（施設入所支援基本報酬の算定回数+入院・外泊加算の算定回数）」を請求することができます。ただし、この金額が実費額より多い場合は、実費額までの請求となります。
- ・入所支援施設から外部の日中活動サービスを利用する場合
 - ①入所支援施設は外部で提供される昼食分も含めて実費負担額を管理。
 - ②補足給付は入所支援施設に対し 3 食分支給。
 - ③補足給付により外部事業所における昼食分の費用を補う場合は、利用者の不便にならないよう、事業所間で調整をお願いします。

※施設入所支援の利用者は補足給付により食費負担が軽減されるので、食事提供体制加算の対象になりません。

（参考：H18.6.26 全国課長会資料 資料 4 P30）

- ・月途中入所者の場合、補足給付は入所日から適用されます。負担上限月額は、入所月は在宅時の上限額、翌月から施設入所の上限額が適用されます。

イ その他留意事項

(ア) 日中活動サービスの支給決定量の原則について

＜原則の日数＞

各月の日数から 8 日を控除した日数⇒23 日／月

	対象サービス	対象外サービス
支給量が「原則の日数」を上限とするサービス	生活介護 機能訓練 生活訓練 就労移行支援 就労継続 A 就労継続 B 旧法施設支援（通所）	左記以外

＜原則の日数を超える場合＞

次の場合、原則の日数を超えて利用可能

※ただし、施設入所支援を併給している利用者の日中活動サービスの支給量は、原則の日数が上限となります。

	例	届出および留意事項
①事業所の運営上の理由で「原則の日数」を超える利用が見込まれる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 月にバザー等の行事があり、第 1・3 日曜日通所する ・ 下請け作業の繁忙期で 7 月のみ土曜日開所する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県あて ⇒「利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る（変更）届出書」 ※年 1 回、対象期間の前月末日までに提出 ※対象期間において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和を超えないこと ・ 健康福祉局障害支援課または障害企画課あて ⇒神奈川県から交付された「届出受理書」 ・ 区あて ⇒様式は定まっていないが、円滑に支給決定事務が行われるよう必要な調整を行うこと
②利用者の状態等を考慮して区が必要と判断した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身の状態が不安定で、リズムを崩さないように土曜日も通所する必要がある ・ 介護者が不在のため、通所先でのサービスを土曜日も受ける必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区あて ⇒様式は定まっていないが、円滑に支給決定事務が行われるよう必要な調整を行うこと

参考 平成 18 年 9 月 28 日付障発第 0928001 号「日中活動サービス等を利用する場合の利用日数の取扱いに係る事務処理等について」

（イ）施設外就労・施設外支援の算定要件

利用者の事業者外での活動として、利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う施設外就労、利用者が職場実習や求職活動、在宅就労など事業所以外の場所で活動をおこなう施設外支援があります。これらの相違点は次の通りです。

※対象：就労移行支援、就労継続 B 型・A 型、旧法授産施設利用者

	施設外就労	施設外支援（※ 1）
当該支援を実施する職員の要否	要 (施設職員が配置されていない場合は施設外支援の対象)	否 (施設職員が配置されている場合(施設職員が同行して支援を行う場合等)は通常の報酬対象)
報酬算定の対象となる支援の要件	①施設職員が職員配置基準以上に 1 ユニット（最低定員は 3 人以上。施設外就労の総数は利用定員の半数以下）ごとに配置されている。 ②施設外就労の提供が、当該施設の運営規程に位置づけられていること。 ③施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成され、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められること。 ④緊急時の対応ができること。 ⑤施設外就労により実施する作業内容について、発注元の事業所と契約している。	①施設外のサービス提供が、運営規程に位置づけられていること。 ②施設外のサービス提供を含めた個別支援計画が事前に作成され(施設外サービス提供時は 1 週間ごと)、その支援により、就労能力が工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められること。 ③当該サービス提供期間中の対象者の状況について、対象者や実習先の事業所等から活動の状況を聴取することにより日報を作成すること。 ④緊急時の対応ができること。 ⑤施設外でのサービス提供期間は、年間 180 日を限度とする。（※ 2）
本措置による報酬算定対象	本体施設利用者の増員分（施設外就労利用者と同数以内）（※ 3）	施設外支援利用者

（平成 19 年 4 月 2 日障障発第 0402001 号厚生労働省通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」より作成）

（※ 1）アルバイトも雇用契約を結んだ就労形態であるため、施設外支援の対象とはならない。

（※ 2）次のいずれかに該当する場合、180 日を超えて提供することが可能。

①対象者が職場適応訓練を受講する場合であって、当該訓練が訓練受講者の就労支援に資すると認められる場合。（当該訓練終了日まで施設外支援の延長が可能。）

②対象者が在宅（→グループホームも含む）で就労する場合であって、かつ事業者が定期的（週 1 回程度）訪問し、直接支援を行う場合。

（※ 3）利用定員について、施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として新たに受け入れることが可能。

(ウ) 報酬の算定に係り局に提出する書類

① 居宅訪問実施報告書

地域移行加算（新法）または退所時加算（旧法）の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

② 入院時特別支援実施報告書

入院時支援特別加算の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

③ 訪問支援実施報告書

訪問支援特別加算の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

④ 助成額算定シート（新法）・激変緩和加算に係る利用実績記録票（旧法）

激変緩和加算を算定可能な場合に提出。

⑤ 施設外就労実施報告書

施設外就労サービスを提供した場合にその内容について報告。

※様式については、後日対象事業所あて通知予定。

①～⑤の提出先 横浜市健康福祉局障害支援課または障害企画課

(エ) 支給決定区に提出する書類

① 入所者異動報告書

旧法入所施設及び障害者支援施設において、入所・退所・入院・退院の異動があったら速やかに報告。

①の提出先 当該利用者の支給決定を行った区のサービス課

(2) 短期入所

ア 給付費の種類

給付費項目（加算・減算項目）	説 明（算定要件）
短期入所基本報酬	障害程度区分ごとの基本報酬単位を設定
サービス提供職員欠如減算 （30%減算）	指定基準に定める人員基準を1割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の70%を算定
定員超過利用減算 （30%減算）	<u>1日あたりの利用実績</u> ⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定 1日の利用者の数が利用定員に100分の110を乗じて得た数を超える場合 <u>過去3ヶ月の利用実績</u> ⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定 直近の3ヶ月の利用者の延べ人数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の105を乗じて得た数を超える場合

加 算	食事提供体制加算	事業所の責任において食事提供のための体制を整えている場合に加算（事業所に従事する調理員による食事の提供または調理業務を第三者に委託している場合） ※受給者証で利用者負担階層 01～04 が該当 ※事前に食事提供不要と調整していた日については算定不可 ※契約により、急なキャンセルの場合は食費を請求するとしている場合は算定可能
--------	----------	---

イ 具体的な算定方法

（ア）基本報酬

①入所日数の数え方について

入所した日及び退所した日の両方を含みます。

ただし、同一の敷地内又は隣接若しくは近接する他の指定短期入所事業所等へ退所したその日に入所する場合については、入所の日は含み、退所の日は含みません。

②短期入所と日中活動系サービスを同一日にサービス利用した場合の併給について

短期入所と日中活動系サービスを同一日に利用した場合、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号）第 2 2（7）④には「真にやむを得ない事由があると認められる場合にあってはこの限りではない」と併給可能が示されています。

一方「障害福祉サービスに係る Q & A（指定基準・報酬関係）（VOL. 2）」（平成 19 年 12 月 19 日付け事務連絡）問 2 によると、真にやむを得ない事由であっても「同一法人である場合には、両方のサービスを行ったとしても、どちらか一方のサービス費のみを請求することとする」とされています。

これは従来と取り扱いを異にすることから神奈川県を通じて国に確認をしたところ、「当該疑義について現在調整中であり再度示す予定」と厚生労働省から回答があり、現段階では従来どおりの取り扱いすることになっています。

今後、神奈川県を通じて厚生労働省からの再度の連絡があり次第、早急に周知する予定のため、各掲示板等を随時確認してください。

(3) 共同生活介護（援助）

ア 給付費の種類

給付費項目（加算・減算項目）		説 明（算定要件）	
共同生活介護（援助）基本報酬		障害程度区分ごとの基本報酬単位を設定	
	サービス提供職員欠如減算 （30％減算）	指定基準に定める人員基準を1割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の70％を算定	
	サービス管理責任者欠如減算 （30％減算）	指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の70％を算定	
	共同生活介護（援助）計画 未作成減算 （5％減算）	共同生活介護（援助）計画を作成していない場合、当該月から作成が完了した月の前月までの間、基本単位数の95％を算定	
	大規模住居減算 （5～13％減算）	共同生活住居の入居定員により、以下のとおり算定	
		8人以上21人未満	21人以上
		共同生活介護	95％を算定
		共同生活援助	93％を算定
加算	夜間支援体制加算 （ケアホーム対象のみ算定）	夜間、利用者からの連絡に対応できる体制をとることとしたうえで、必要な職員を専任で配置する等夜間に介護等を行うための勤務体制を確保する場合に算定	
	重度障害者支援加算	重度障害者等包括支援の対象となる利用者が2人以上利用していて、生活支援員を配置基準より多く加配している場合に算定 <重度障害者等包括支援の対象となる者> 区分6以上であり、次のいずれかに該当する者について加算 ア 四肢全てに麻痺がありかつ寝たきりの状態にある者のうち、次のいずれかに該当する者 ・気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体に障害がある者 ・重度の知的障害のある者 イ 行動援護の対象者判定基準表の項目で15点以上である者	

加 算	日中介護等支援加算	<p>加算対象となる者が、心身の状況等により当該サービスを利用できない時に昼間の時間帯における介護等の支援を3日以上行った場合に、3日目以降算定</p> <p>＜日中介護等支援加算の対象となる者＞</p> <p>次の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害程度区分4以上である者 ・生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、旧法通所施設に通所している者
	自立生活支援加算	<p>単身生活が可能と見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活介護(援助)計画に基づき、単身生活への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該支援を開始した日から180日間を限度として、当該支援を行う利用者について算定</p> <p>＜加算を受ける事業所の条件＞</p> <p>前年度、前々年度に共同生活介護(援助)事業所を退居し、単身生活等へ移行した利用者(移行後6か月以上継続)の数が当該事業所の利用定員の1/2以上である事業所</p>
	小規模事業加算	平成18年9月末時点で指定共同生活援助事業所であって、平成18年10月1日以降、指定共同生活介護(援助)事業所へ転換した事業所の住居の入居定員が4人又は5人だった場合に算定
	小規模夜間支援体制加算 (ケアホーム対象のみ算定)	平成18年9月末時点で夜間体制をととのえていた指定共同生活援助事業所であって、平成18年10月1日以降、指定共同生活介護(援助)事業所へ転換し、区分2以上の夜間支援を要する利用者が10人未満のものについて算定
	入院時支援特別加算	<p>家族が入院時の支援を行えない者が、当該月の入院日数(基本報酬が算定できない日)が3日以上であり、従業者が病院に訪問した場合に算定</p> <p>ア 3～6日：1回以上訪問</p> <p>イ 7日以上：2回以上訪問(1回の場合、アを算定)</p>
	帰宅時支援加算	<p>実家に帰省(宿泊)し、共同生活介護(援助)事業所が帰省に伴う家族との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行い、当該月の帰省日数(基本報酬が算定されない日)が3日以上の場合に算定</p> <p>ア 3～6日</p> <p>イ 7日以上</p>

イ 具体的な算定方法

入居者の所在		ホーム	帰省(入院)日	帰省(入院)	帰着日	ホーム
算定の可否	基本報酬 重度支援加算 小規模事業	○	○	×	○	○
	夜間加算 小規模夜間	○	×	×	○	○
	入院時支援 帰宅時支援	×	×	○	×	×

* 入院時支援特別加算、帰宅時支援加算は、基本報酬が算定されない日が算定対象となり、合計3日／月以上が加算対象。

(ア) 基本報酬

居住しているホームで支援を受けた場合に算定します。

入院、帰宅等の外泊時は、算定しません。(出発日、帰着日は算定されます。)

運営体制によって、減算があります。減算対象になった場合は、給付単位に所定の率を乗じて算定します。(小数点以下、四捨五入)

例) 区分2の利用者で計画未作成減算の大規模住居(8人)の場合

区分2単位：210単位 計画未作成算定率：95% 大規模住居算定率：95%

未計画減算 $210 \text{ 単位} \times 95\% = 199.5 \rightarrow 200 \text{ 単位}$

大規模減算 $200 \text{ 単位} \times 95\% = \underline{190 \text{ 単位}}$

(イ) 夜間支援体制加算

居住しているホームが夜間支援体制加算の対象ホームであり、入居者がホームで夜間を過ごした場合に算定します。

外泊した場合は、算定しません。

※ 対象者が4人未満の場合は、4人から10人の単位で算定。

<夜間の勤務体制を確保していても加算対象外となる場合>

- ・支援する者が、同一住居に居住又は隣接した住居に居住している場合
- ・夜間支援体制が日々異なる場合(支援する日としない日がある等不定期の場合)

(ウ) 重度障害者支援加算

居住しているホームが重度障害者支援加算の対象事業所であり、該当する利用者について、基本報酬と同様に算定します。

※ 障害の状況から居宅介護利用を認められ支給決定を受けている方も対象となります。

<該当者が利用していても算定されない場合>

- ・経過居宅介護利用型共同生活介護事業所である場合。
- ・当該事業所に対象者が2人以上いない場合。

(エ) 日中介護等支援加算

通所施設の営業日に心身の状況により休み、ホームで支援した場合に算定対象となります。3日目以降に算定されるので、2日間休んだ場合は、算定されません。

< 日中支援しても算定されない場合 >

- ・ 経過居宅介護利用型共同生活介護事業所である場合。
- ・ 日中の活動先として地域生活支援事業や作業所を利用している場合。
- ・ 就労している場合。
- ・ 対象となる時間帯に居宅介護等、別のサービスを利用した場合。
- ・ 通所施設の営業日でない場合（代休含む）

(オ) 自立生活支援加算

援護の実施機関への申請が必要です。

共同生活介護(援助)計画の提出先：該当者の援護の実施機関

共同生活介護(援助)計画の内容：本人の現況と課題
(具体的に記載) 単身生活移行に向けた支援計画

※ 対象事業所になった場合は、県に事業者指定関係書類を提出。

(カ) 小規模事業加算

該当住居について、基本報酬と同様に算定します。

(キ) 小規模夜間支援体制加算

該当するホームについて、夜間支援体制加算と同様に算定します。

※ 対象者が4人以下の場合は、4人の単位で算定。

(ク) 入院時支援特別加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

※ 月1回のみ

(ケ) 帰宅時支援加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

※ 月1回のみ

もしも、誤請求していたら…

< 過誤再請求について >

請求内容に誤りがあった場合は、過誤再請求をする必要があります。

○ 過誤再請求が必要な場合

請求内容を間違えた時

システム等に障害があり給付内容や利用者負担額に変更が生じる時

* 請求エラーは、未払いのため、過誤をする必要がありません。

○ 過誤処理の時期

請求月の翌々月以降に過誤再請求ができます。

○ 過誤申立書の受付期間

過誤再請求を行う月の前月末までに所管課に提出

例) 12月請求分の過誤申立で、2月に過誤再請求をする場合

→ 1月31日までに過誤申立書を提出

○ 過誤処理の方法

「障害福祉情報サービスかながわ-書式ライブラリ-横浜市からのお知らせ-
2007/11/30」に掲載

(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=12)

< 参考資料 >

■ 厚生労働省法令等データベースシステム

(<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/index.html>)

- ・「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号)
 - ・「障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 172 号)
 - ・「障害者自立支援法に基づく指定旧法施設支援に要する費用の額の算定に関する基準」(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 522 号)
 - ・「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 523 号)
- 障害福祉情報サービスかながわ 書式ライブラリ (障害者自立支援法の運用 (厚生労働省通知等))
- (http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result.asp)
- ・「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成 18 年 10 月 31 日障発 1031001 号)(2007/4/20 掲示)
 - ・「介護給付費等の支給決定について」(平成 19 年 3 月 23 日障発第 0323002 号)(2007/4/19 掲示)
 - ・「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号)(2007/4/20 掲示)